(第7号)の専決処分) 般会計 補 正予算

の状況はどうなっている 覚障がい者への情報提供 の車いすの設置、及び視 い者・高齢者対策として おける外部立会人、障が 衆議院議員選挙に

後の課題となっている。 限定的な状況であり、 部立会人登録は40名であ は、県では4百名程度と 者への選挙公報CD配布 まっている。 所は85カ所中、 しているが、当日の投票 置は数に限りがあり、期 り、指定医療機関等での ターを中心に44カ所に留 日前投票所へは全て設置 いしている。 不在者投票の活用をお願 奥州市における外 視覚障がい 車いすの配 地区セン

公出産ー 時金支給額

要ではないか。 質問 は無い。丁寧な説明が必 提案理由が明 確で

出産一時金に増額し、 せざるを得ない。そこで ものである。 給額を40万4千円とした マイナス分1万4千円を 金への加算3万円も減額 に充当していた出産一時 に減額されたため、 の改正により1万6千円 万円が、健康保険施行令 の保障制度への掛け金3 従来の脳性 麻 それ 痺へ 支

部改正) 市営住宅管理条例の

改修し、高齢者等へのバ また、老朽化した住宅は ように考えているのか。 人居受け入れ状況をどの 条例改定に伴い、

の 度、入居応募は募集戸数の 54戸中、利用率は8%程 現在の入居可能

りに努めていきたい。 リー等安全・安心な住宅作 計画に基づき、バリアフ は、建て替えを含めた保全 老朽化した住宅について 当面は対応可能である。 35~40%で推移しており

(水道事業料金条例の 部改正〉

見送るべきではないか。 市民の経済状況を勘案し %の料金引き上げは、市 なったこの時期の平均5 税や電気料金値上げと重 活必需品であり、消費増 定的かつ安全に運営して **寛問** 水道は最低限の生 事情は考慮できるが、 市の水道事業が安

例の一部改正) をお願いするものである。 放課後児童クラブ条

質問 見通しは。 今後の施設増設の

リアフリー対応は考えて

いるのか。

検討を進めていく。 不足が予想される学区も 増設予定である。その他 沢小学校区に各1施設を 施設を活用して常盤・水 設増設については、公共 定員超過による施

定管理者の指定) 〈放課後児童クラブ指

現在の施設を活用してい 施するなど配慮した上で 難しく、必要な補修を実 るが、移転等は現状では 確保を考慮し、移転も含 に変わりなく、安全性の てスペース等劣悪な状況 したが、利用児童にとっ 庭も含め改修工事を実施 であることは承知してい 答弁 利用が困難な状況 め検討が必要ではないか。 質問 旧前沢小学校は校

(一般会計 (第8号)》 補正 一予算

考えており、一定の負担 の利益・安心に叶うものと 行くことによって、市民

町ジョイス跡地の売却代 繰上償還(10億円) 第3セクター債の が 中

> いる。 当該売却代金は含まれて 問題があるのではないか 上げるのは認めたとして 減債基金にて調整可能で れたとしても、返還金は であり、 在住民監査請求中の事案 含めた金額であれば、 (約6千3百万円) 償還分に含めるのは 今回の償還分に、 今後契約が破棄さ 減債基金に積み 現

る。 なっているのか。 今後の実施状況はどう 質問 あり、 さと納税」と考えるが、 寄付金はいわゆる「ふる 奥州ふるさと応援 問題は無いと考え

礼品のクーポン券として 見込んでおり、その5割 程度を専用サイトでの返 後月平均 5 百万円程度を 利用してもらう形式で1 ふるさと納税は今

計補正予算 国民健康保険特別会 (第3号)

月より実施していく。

状況は約17億円となり、 国保税の基金積立

する予定は無い。

を 能と考える。 国保税引き下げは十分可

る。 観点からは決して積立額 今後の不確定要因等を考 検討を進めるべきと考え 見直しについては慎重に が多いとは判断できず、 営や市民の安全確保との 慮すると、事業の安定運 県内の積立状況や

計補正予算(第1号)〉 (総合水沢病院事業会

システム統一を視野に入 においてコスト面や、将 現場職員との協議におけ れるべきではなかったか。 更新するが、導入の検討 けて総合健診システムを 入で、1千6百万円をか 質問 る意見を優先させている。 については、医師を始め 来の医療局設置における

システム等は現状のまま 医療局ができたとしても ており、 で進める方針で調整をし システムの更新等 一般会計よりの繰 今のところ統